

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第4期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社フージャースホールディングス
【英訳名】	Hoosiers Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 伊久間努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 伊久間努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	36,943,133	40,033,252	35,943,281	52,726,213
経常利益	(千円)	6,421,322	4,464,667	2,811,664	5,325,086
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	3,856,549	3,079,059	1,835,586	3,357,976
包括利益	(千円)	3,856,549	3,074,159	1,820,308	3,456,851
純資産額	(千円)	19,532,630	21,519,491	21,891,543	24,530,782
総資産額	(千円)	48,525,055	62,631,102	74,585,681	104,660,522
1株当たり純資産額	(円)	618.99	713.40	777.59	886.19
1株当たり当期純利益金額	(円)	122.21	99.70	61.72	121.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	99.20	61.33	119.51
自己資本比率	(%)	40.3	34.4	29.3	23.4
自己資本利益率	(%)	21.7	15.0	8.5	14.5
株価収益率	(倍)	4.9	6.1	8.2	5.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,382,985	3,268,208	5,695,862	4,162,577
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	996,095	1,231,011	4,497,358	8,961,531
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	6,458,465	7,686,456	8,437,338	20,680,237
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	12,372,335	15,559,571	13,803,689	21,383,998
従業員数	(名)	154	175	235	467

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

4 第4期の1株当たり情報の算定上の基礎となる1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数は、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,188,002	6,093,956	994,140	4,197,260
経常利益 (千円)	1,437,482	5,160,010	22,012	3,152,240
当期純利益 (千円)	1,446,230	5,143,623	9,862	3,074,207
資本金 (千円)	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数 (株)	31,555,600	31,555,600	31,555,600	31,555,600
純資産額 (千円)	17,086,106	21,137,531	19,683,859	21,955,731
総資産額 (千円)	18,378,086	22,913,154	22,987,729	30,532,970
1株当たり純資産額 (円)	541.46	700.74	699.16	795.86
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	14.00	24.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.83	166.55	0.33	111.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	165.72	0.33	109.41
自己資本比率 (%)	93.0	92.2	85.6	71.9
自己資本利益率 (%)	8.5	26.9	0.1	14.8
株価収益率 (倍)	13.1	3.6	1,516.9	5.7
配当性向 (%)	26.2	8.4	4,221.9	21.5
従業員数 (名)	41	44	50	42

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

4 第1期の自己資本利益率については、期末の自己資本にて算出しております。

5 第3期の売上高、経常利益及び当期純利益の大幅な減少は、連結子会社からの配当金収入がなかったことによるものであります。

6 第4期の1株当たり情報の算定上の基礎となる1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数は、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

## 2【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、有限会社フージャースを東京都板橋区中板橋24番4号に設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得（登録(1)第73150号）  
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業（企画提案型の販売代理）を開始
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業（共同事業）を開始
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得（登録(1)第6050号）
- 平成12年9月 自社単独分譲開始
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録  
不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス（100%出資子会社）を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート（100%出資子会社）を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー（100%出資子会社）を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ（100%出資子会社）を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
- 平成20年12月 本社を東京都千代田区神田美土代町9番地1に移転
- 平成21年7月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズの事業を停止
- 平成24年4月 東北エリアの事業推進を図るため、東北支店を宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号（現、宮城県仙台市青葉区本町一丁目9番6号）に設置
- 平成24年10月 関西エリアの事業推進を図るため、京都支店を京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680-1（現、京都支店を京都府京都市下京区新町通綾小路下る船鉾町394）に設置
- 平成25年1月 中部エリアの事業推進を図るため、株式会社アーバンシティーを完全子会社化
- 平成25年3月 重複事業を整理統合し、経営の合理化・効率化を確立するため、株式会社アーバンシティーを吸収合併  
東京証券取引所市場第一部における株式の上場廃止
- 平成25年4月 単独株式移転により株式会社フージャースホールディングスを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立し、当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に新規上場  
株式会社フージャースコーポレーションを分割会社とする会社分割により株式会社フージャースアベニューを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立  
株式会社フージャースリビングサービスが有限会社マイホームライナーを吸収合併  
株式会社フージャースアベニュー及び株式会社フージャースリビングサービスが株式配当により株式会社フージャースホールディングスの子会社となる
- 平成26年1月 東北エリアのさらなる事業拡大を図るため、エイ・エム・サーティワン株式会社を完全子会社化
- 平成26年4月 北海道エリアの事業推進を図るため、株式会社フージャースコーポレーションの北海道支店を北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地に設置
- 平成26年9月 本社を現在地の東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に移転
- 平成27年1月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ清算終了
- 平成27年4月 PFI事業への参入を目的として、株式会社アイ・イー・エー（100%出資子会社）を東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に設立

- 平成27年7月 シニア向け事業の深耕と発展を目的として、株式会社フージャースケアデザイン（100%出資子会社）を東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に設立
- 平成27年8月 神奈川エリアのさらなる事業拡大を図るため、株式会社コーケンコミュニティーを連結子会社化（当社の孫会社）
- 平成27年10月 名古屋エリアのさらなる事業拡大を図るため、杉商株式会社を連結子会社化（当社の孫会社）株式会社フージャースコーポレーションの名古屋営業所（現、名古屋支店）を愛知県名古屋市中区栄三丁目2番3号（現、愛知県名古屋市中区錦二丁目2番24号）に設置  
大阪エリアの事業推進を図るため、株式会社フージャースコーポレーションの大阪支店を大阪府大阪市中央区本町四丁目4番24号に設置
- 平成28年4月 エイ・エム・サーティワン株式会社は、株式会社フージャースアセットマネジメントに社名変更  
スポーツクラブ運営事業へ本格参入を目的として、株式会社スポーツアカデミーを完全子会社化
- 平成28年5月 九州エリアの事業推進を図るため、株式会社フージャースコーポレーションの九州支店を福岡県福岡市中央区大名一丁目4番1号に設置
- 平成28年8月 スポーツクラブ運営事業の拡大及び北海道エリアにおける事業展開に活かしていく目的として、株式会社宮の森スポーツを完全子会社化
- 平成29年3月 株式会社フージャースアセットマネジメントが杉商株式会社を吸収合併  
株式会社フージャースリビングサービスが株式会社コーケンコミュニティーを吸収合併
- 平成29年5月 アジア・太平洋地域において、不動産市場への投資及び不動産事業の統括管理を行うことを目的として、Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.（100%出資子会社）を600 North Bridge Road #14-01 Parkview Square, Singapore 188778に設立
- （注） 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により、株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されたため、当社の沿革については、株式会社フージャースコーポレーションの沿革に引き続き記載しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに連結子会社9社によって構成されております。近年において多様化するニーズに対応し、市況に左右されない安定的な事業基盤を構築することに努めて参りました。

当社グループの各事業における位置づけなどは次の通りであります。

( ) 不動産開発事業

株式会社フージャースコーポレーションは、首都圏及び全国主要都市におけるファミリー向けマンションの企画・販売、各都市における市街地再開発事業への事業参画、首都圏におけるコンパクトマンションの企画・販売事業に取り組んでおります。

( ) 戸建・アパート事業

株式会社フージャースアベニューは、主に首都圏における戸建住宅の企画・販売を行っており、戸建用地を活用したアパート開発事業にも積極的に取り組んでおります。

( ) 不動産投資事業

株式会社フージャースアセットマネジメントは、収益用不動産の保有・売買、及び不動産賃貸管理事業、リノベーションによる区分再販事業に取り組んでおります。

( ) 不動産関連サービス事業

株式会社フージャースリビングサービスは、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

当期より連結子会社となった、株式会社スポーツアカデミー及び株式会社宮の森スポーツは、中高齢者から子供達まで世代をこえて健康を維持できるよう、スポーツクラブの運営を行っております。

( ) シニア事業

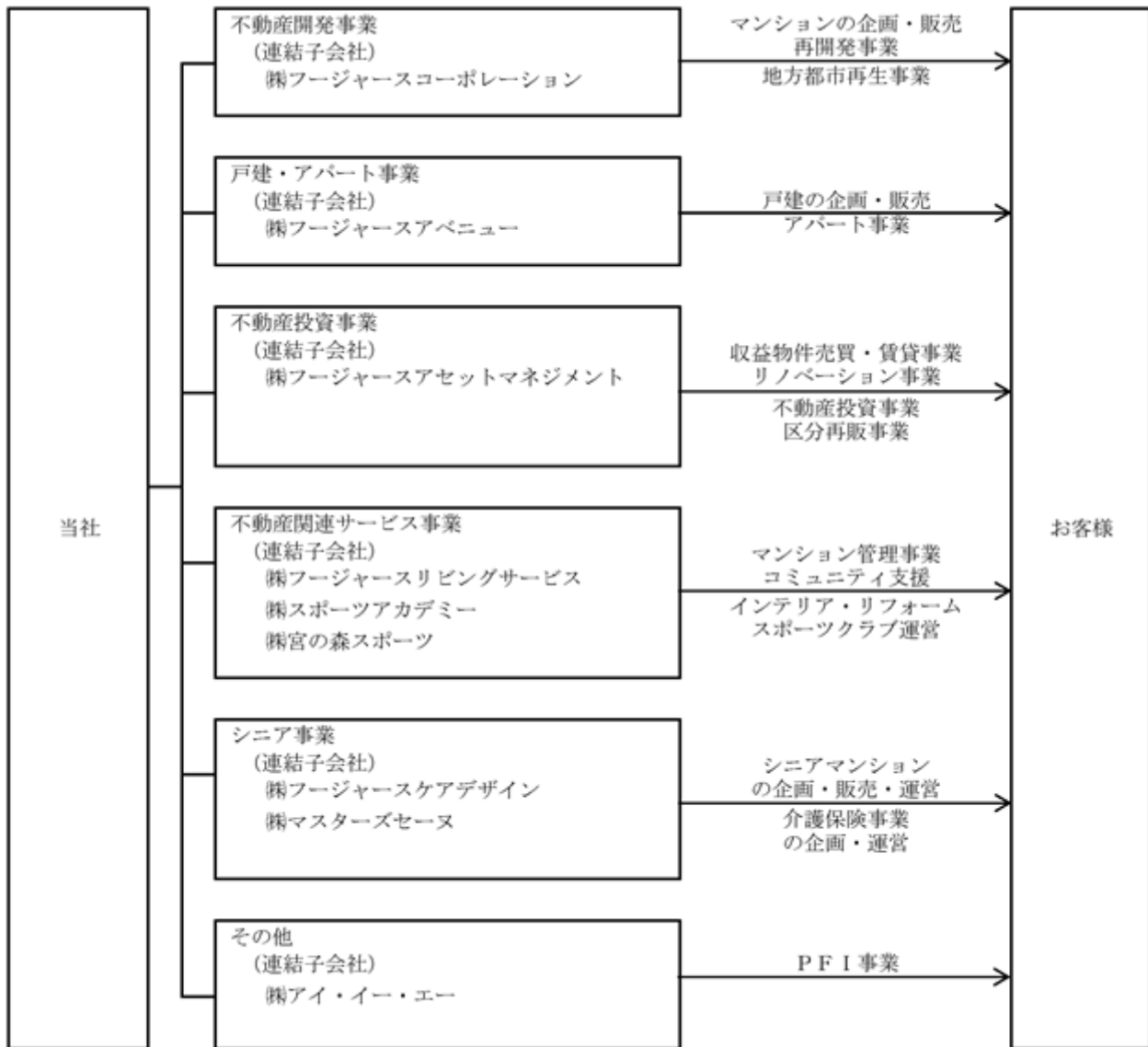
株式会社フージャースケアデザインは、首都圏及び全国主要都市におけるシニア向け分譲マンションの企画・販売から、ご入居開始後の運営、介護保険事業の企画・運営を行っております。また、シニア向け分譲マンションシリーズの一つである「マスターズセーヌ」の企画・販売を行う株式会社マスターズセーヌがあります。

( ) その他

株式会社アイ・イー・エーは、PFI事業の企画立案及びマネジメントを行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フージャースコーポレーション (注)4、5	東京都 千代田区	2,400,240	不動産 開発事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託 債務保証
(株)フージャースアベニュー (注)4、5	東京都 千代田区	50,000	戸建・ アパート事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託 債務保証
(株)フージャースアセットマネジメント	東京都 千代田区	10,000	不動産 投資事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
(株)フージャースリビングサービス	東京都 千代田区	50,000	不動産関連 サービス事業	100.0	役員兼任3名 経営管理、業務受託
(株)スポーツアカデミー	東京都 中央区	-	不動産関連 サービス事業	100.0	役員兼任3名 経営管理
(株)宮の森スポーツ	北海道 札幌市	80,000	不動産関連 サービス事業	100.0	役員兼任3名 経営管理
(株)フージャースケアデザイン	東京都 千代田区	50,000	シニア事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託 債務保証
(株)マスターズセーヌ	東京都 千代田区	10,000	シニア事業	51.0 (51.0)	業務受託
(株)アイ・イー・エー	東京都 千代田区	3,000	P F I 事業	100.0	役員兼任2名 経営管理

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 (株)フージャースコーポレーション及び(株)フージャースアベニューについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)フージャースコーポレーション

売上高	36,940百万円
経常利益	4,411 "
当期純利益	3,136 "
純資産額	16,256 "
総資産額	66,467 "

(株)フージャースアベニュー

売上高	8,026百万円
経常利益	387 "
当期純利益	257 "
純資産額	801 "
総資産額	10,978 "



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産開発事業	83
戸建・アパート事業	27
不動産投資事業	16
不動産関連サービス事業	258
シニア事業	40
その他	1
全社(共通)	42
合計	467

- (注) 1 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属しております。  
 2 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。  
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が232名増加しております。主な理由は、平成28年4月に㈱スポーツアカデミーを、平成28年8月に㈱宮の森スポーツをそれぞれ連結子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
42	35歳 3ヶ月	3年 10ヶ月	5,750千円

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	42
合計	42

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,147戸3区画8棟、引渡戸数は1,212戸2区画8棟、当連結会計年度末時点の管理戸数は13,077戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高52,726,213千円（前期比46.7%増）、営業利益5,590,281千円（前期比75.6%増）、経常利益5,325,086千円（前期比89.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,357,976千円（前期比82.9%増）を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### ( )不動産開発事業

当連結会計年度におきまして、売上高30,911,872千円（前期比42.4%増）、営業利益3,991,502千円（前期比157.2%増）を計上いたしました。

##### 不動産売上高

「デュオヒルズつくばエンブレム」「デュオヒルズいわきザ・レジデンス」「函館MARKS THE TOWER」などマンション819戸の引渡等により、売上高30,350,628千円（前期比46.0%増）を計上いたしました。

##### 販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園レジデンス」54戸の引渡等により、売上高49,728千円（前期比88.4%減）を計上いたしました。

##### 賃貸収入

たな卸資産の一時賃貸等により、売上高479,342千円（前期比19.0%増）を計上いたしました。

##### その他収入

ローン取扱手数料、業務受託収入を合わせまして、売上高32,173千円（前期比62.9%減）を計上いたしました。

#### ( )戸建・アパート事業

当連結会計年度におきまして、売上高8,975,878千円（前期比17.6%増）、営業利益583,930千円（前期比34.9%増）を計上いたしました。

##### 不動産売上高

「デュオアベニュー練馬大泉」「デュオアベニューひばりヶ丘ザ・ファースト」など戸建住宅191戸、アパート4棟等の引渡により、売上高8,934,652千円（前期比17.3%増）を計上いたしました。

##### その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高41,226千円（前期比100.9%増）を計上いたしました。

#### ( )不動産投資事業

当連結会計年度におきまして、売上高4,484,832千円（前期比7.0%増）、営業利益652,606千円（前期比33.1%減）を計上いたしました。

##### 不動産売上高

たな卸資産の売却等により、売上高3,277,607千円（前期比0.2%減）を計上いたしました。

##### 賃貸収入

保有収益物件の賃貸により、売上高982,939千円（前期比46.9%増）を計上いたしました。

##### その他収入

ビジネスホテル、商業施設の運営等により、売上高224,285千円（前期比5.7%減）を計上いたしました。

( ) 不動産関連サービス事業

当連結会計年度におきまして、売上高4,029,679千円（前期比176.5%増）、営業損失94,567千円（前期営業損失31,603千円）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズつくばエンブレム」「デュオヒルズいわきザ・レジデンス」等の管理受託を新たに開始し、売上高1,201,095千円（前期比8.3%増）を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営等により、売上高2,035,786千円を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高792,797千円（前期比127.5%増）を計上いたしました。

( ) シニア事業

当連結会計年度におきまして、売上高4,285,335千円（前期比355.0%増）、営業利益302,873千円（前期比24.4%増）を計上いたしました。

不動産売上高

シニア向け分譲マンション「デュオセーヌ緑山」「マスターズセーヌ三田駅前」などマンション118戸の引渡により、売上高4,231,983千円（前期比360.4%増）を計上いたしました。

その他収入

デイサービスの運営等により、売上高53,352千円（前期比137.7%増）を計上いたしました。

( ) その他

PFI事業により、売上高38,613千円（前期比362.6%増）、営業利益8,513千円（前期営業損失13,528千円）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少及び有形固定資産の取得等に伴う投資活動によるキャッシュ・フローの減少が、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加を下回ったことにより、現金及び現金同等物が7,580,309千円増加し、その残高が21,383,998千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、4,162,577千円（前年同期は5,695,862千円の減少）となりました。これは主として、事業用不動産の仕入によるたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、8,961,531千円（前年同期は4,497,358千円の減少）となりました。これは主として、貸付による支出及び有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、20,680,237千円（前年同期は8,437,338千円の増加）となりました。これは主として、事業用不動産仕入のための借入れによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
( ) 不動産開発事業					
不動産売上高	657戸4区画	20,791,784	819戸	30,350,628	46.0
販売手数料収入	179戸	427,109	54戸	49,728	88.4
賃貸収入		402,743		479,342	19.0
その他収入		86,652		32,173	62.9
不動産開発事業合計		21,708,290		30,911,872	42.4
( ) 戸建・アパート事業					
不動産売上高	183戸2棟	7,614,890	191戸1区画4棟	8,934,652	17.3
その他収入		20,523		41,226	100.9
戸建・アパート事業合計		7,635,413		8,975,878	17.6
( ) 不動産投資事業					
不動産売上高	30戸1区画3棟	3,285,353	30戸1区画4棟	3,277,607	0.2
賃貸収入		669,024		982,939	46.9
その他収入		237,749		224,285	5.7
不動産投資事業合計		4,192,128		4,484,832	7.0
( ) 不動産関連サービス事業					
マンション管理収入		1,108,910		1,201,095	8.3
スポーツクラブ運営収入		-		2,035,786	-
その他収入		348,449		792,797	127.5
不動産関連サービス事業合計		1,457,359		4,029,679	176.5
( ) シニア事業					
不動産売上高	30戸	919,293	118戸	4,231,983	360.4
その他収入		22,449		53,352	137.7
シニア事業合計		941,742		4,285,335	355.0
( ) その他		8,347		38,613	362.6
合計		35,943,281		52,726,213	46.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)
不動産 開発事業	603戸 1区画 - 棟 17,828,089 千円	883戸 3区画 - 棟 28,384,242 千円 ( - %)	836戸 4区画 - 棟 21,218,893 千円 ( - %)	650戸 - 区画 - 棟 24,993,437 千円 ( - %)
戸建・ アパート事業	10戸 - 区画 - 棟 357,411 千円	187戸 - 区画 2棟 7,685,618 千円 ( - %)	183戸 - 区画 2棟 7,614,890 千円 ( - %)	14戸 - 区画 - 棟 428,139 千円 ( - %)
不動産 投資事業	5戸 - 区画 - 棟 144,947 千円	26戸 1区画 3棟 3,178,262 千円 ( - %)	30戸 1区画 3棟 3,285,353 千円 ( - %)	1戸 - 区画 - 棟 37,856 千円 ( - %)
シニア事業	11戸 - 区画 - 棟 338,364 千円	114戸 - 区画 - 棟 4,404,553 千円 ( - %)	30戸 - 区画 - 棟 919,293 千円 ( - %)	95戸 - 区画 - 棟 3,823,624 千円 ( - %)
合計	629戸 1区画 - 棟 18,668,811 千円	1,210戸 4区画 5棟 43,652,676 千円 ( - %)	1,079戸 5区画 5棟 33,038,430 千円 ( - %)	760戸 - 区画 - 棟 29,283,057 千円 ( - %)

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)
不動産 開発事業	650戸 - 区画 - 棟 24,993,437 千円	710戸 - 区画 - 棟 21,516,067 千円 (75.8 %)	873戸 - 区画 - 棟 30,400,356 千円 (143.3 %)	487戸 - 区画 - 棟 16,109,148 千円 (64.5 %)
戸建・ アパート事業	14戸 - 区画 - 棟 428,139 千円	190戸 2区画 4棟 9,536,813 千円 (124.1 %)	191戸 1区画 4棟 8,934,652 千円 (117.3 %)	13戸 1区画 - 棟 1,030,300 千円 (240.6 %)
不動産 投資事業	1戸 - 区画 - 棟 37,856 千円	31戸 1区画 4棟 3,292,857 千円 (103.6 %)	30戸 1区画 4棟 3,277,607 千円 (99.8 %)	2戸 - 区画 - 棟 53,106 千円 (140.3 %)
シニア事業	95戸 - 区画 - 棟 3,823,624 千円	216戸 - 区画 - 棟 8,020,837 千円 (182.1 %)	118戸 - 区画 - 棟 4,231,983 千円 (460.4 %)	193戸 - 区画 - 棟 7,612,479 千円 (199.1 %)
合計	760戸 - 区画 - 棟 29,283,057 千円	1,147戸 3区画 8棟 42,366,576 千円 (97.1 %)	1,212戸 2区画 8棟 46,844,600 千円 (141.8 %)	695戸 1区画 - 棟 24,805,033 千円 (84.7 %)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格（販売代理物件においては販売代理手数料）の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。
- 3 前連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、前連結会計年度については前年同期比を記載しておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、「欲しかった暮らしを、しよう。」というスローガンに基づき、全国でマンション、戸建及びシニア向け住宅の企画・分譲事業を展開しております。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現し、全ての人の欲しかった暮らしを叶える企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいり所存であります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等

当社グループは、不動産開発事業、シニア事業、戸建・アパート事業、不動産投資事業、不動産関連サービス事業の5つの主力事業を通じて、全ての人の欲しかった暮らしを叶える企業グループを目指してまいります。

昨今の変化する事業環境、お客様のニーズに機動的に対応出来る組織体制の構築が重要であるという課題認識の下、各事業会社の専門性を高め、より質の高い商品をお客様に提供することでグループ全体の企業価値を向上させることを目標とした中期経営計画を平成28年5月に策定いたしました。

中期経営計画における連結業績計画は以下の通りです。

平成29年3月期	売上高	50,000百万円	経常利益	5,000百万円
平成30年3月期	売上高	60,000百万円	経常利益	6,000百万円
平成31年3月期	売上高	70,000百万円	経常利益	7,000百万円
平成32年3月期	売上高	85,000百万円	経常利益	8,500百万円
平成33年3月期	売上高	100,000百万円	経常利益	10,000百万円

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理を徹底し、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記中期経営計画の達成を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の変動について

当社グループの主力事業である不動産開発事業においては、マンション及び戸建住宅等の売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により経営成績に偏りが生じております。

また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産開発事業に係る事業用地取得費及び建築費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。

##### (3) 供給エリアについて

当社グループは、首都圏・東北地方をはじめ全国各地で住宅供給を行っており、当社グループの供給エリアにおいて、大地震をはじめ、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人災が発生した場合には、建築工期や販売活動の遅延から、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。当社グループ各社は、事業に必要な「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者の免許や「マンション管理適正化推進法」に基づくマンション管理業者の登録を受けており、法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産開発事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や完成在庫の増大など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業遂行上必要な販売用不動産及び事業用不動産を保有しております。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報について

当社グループは、マンション等の販売や管理を行うにあたり、多くの個人情報を取扱っております。個人情報の取扱い及び管理については、個人情報保護規程を定め十分留意しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末におきまして、事業用地の仕入れ、借入の増加及び連結子会社が2社増加したこと等により、資産合計が104,660,522千円（前連結会計年度末比40.3%増）、負債合計が80,129,740千円（前連結会計年度末比52.1%増）、純資産合計が24,530,782千円（前連結会計年度末比12.1%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において23.4%となっております。

### (3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

### (4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (5) 翌期の見通し

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済刺激政策および日本銀行による金融政策を背景として、企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかながらも回復傾向にあります。

一方で米国新政権の動向や英国の欧州連合（EU）離脱決定など海外経済の不確実性の高まりに加え、各国の政治情勢の変動などから、先行きについては依然留意が必要な状況が続いております。

当社が属する不動産分譲市場におきましては、都心部においては完成在庫の増加や販売戸数の減少傾向が報じられる一方で、地方都市におきましては、政府が推進する中心市街地の活性化に関する法律等の地方創生施策の効果がみられるなど、新たな需要喚起の動きが見られております。

また低金利や政府による住宅取得支援策の継続もあり、事業環境は総じて堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループでは2016年度を初年度とする中期5か年計画にのっとり、エリア拡大（全国への事業展開・地方創生）、ターゲット拡大（シニア層向け商品拡大・富裕層向け商品拡大）、事業範囲拡大（不動産投資事業・首都圏郊外ファミリーマンション・戸建事業）の3つの挑戦に取り組み、グループの安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高60,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,000百万円、親会社株式に帰属する当期純利益3,900百万円を予想しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額5,494,700千円の設備投資を実施しております。

セグメント別には、不動産開発事業86,954千円、不動産投資事業5,099,170千円、不動産関連サービス事業185,017千円、その他2,426千円及び報告セグメントに帰属しない全社資産121,131千円であります。その主なものは、不動産投資事業における新規物件取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において、保有目的の変更により建物及び構築物1,363,586千円、機械装置及び運搬具976千円、工具、器具及び備品6,356千円、土地2,894,976千円及び建設仮勘定3,135,550千円を、販売用不動産に1,633,866千円及び仕掛販売用不動産に5,767,580千円振替えております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社機能	51,541	2,806	32,443	-	86,790	42
日本橋オフィス (東京都中央区)	全社(共通)	事務所機能	19,769	-	21,517	-	41,287	-

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)(注) 1	全社(共通)	本社機能	112,980千円
日本橋オフィス (東京都中央区)(注) 2	全社(共通)	事務所機能	6,523千円

(注) 1 一部を(株)フージャースコーポレーション(当社連結子会社)、(株)フージャースアベニュー(当社連結子会社)、(株)フージャースアセットマネジメント(当社連結子会社)、(株)フージャースケアデザイン(当社連結子会社)に転貸しております。

2 一部を(株)フージャースリッピングサービス(当社連結子会社)、(株)スポーツアカデミー(当社連結子会社)、(株)アイ・イー・エー(当社連結子会社)に転貸しております。

## (2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定		合計
㈱フージャース コーポレーション	赤坂 (東京都港区)	不動産 投資事業	賃貸 物件	362,340	-	-	1,131,586 (612.34)	21,266	1,515,193	-
	仙台国分町 (宮城県仙台市)	不動産 投資事業	賃貸 物件	427,160	-	-	340,275 (755.66)	-	767,435	-
	芝公園 (東京都港区)	不動産 投資事業	賃貸 物件	-	-	-	572,023 (214.86)	74,794	646,818	-
㈱フージャース アセット マネジメント	宮城野 (宮城県仙台市)	不動産 投資事業	賃貸 物件	616,171	-	811	299,000 (2,791.95)	-	915,982	-
	札幌 (北海道札幌市)	不動産 投資事業	賃貸 物件	399,559	-	-	481,754 (449.52)	-	881,314	-
	宮の森 (北海道札幌市)	不動産 投資事業	賃貸 物件	345,350	-	-	416,214 (3,330.59)	-	761,564	11
	仙台 (宮城県仙台市)	不動産 投資事業	賃貸 物件	395,937	-	-	355,688 (1,168.5)	-	751,625	-
	榴ヶ岡 (宮城県仙台市)	不動産 投資事業	賃貸 物件	483,442	-	27	130,000 (610.96)	-	613,470	-
	八尾 (大阪府八尾市)	不動産 投資事業	賃貸 物件	490,581	-	-	108,520 (795.96)	-	599,101	-
	ビジネスホテル (宮城県仙台市)	不動産 投資事業	賃貸 物件	99,183	-	-	374,183 (1,104.29)	-	473,367	17

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年額賃料(税抜)
㈱フージャース コーポレーション	銀座ショールーム (東京都中央区)	不動産開発事業	モデルルーム	20,651千円
	九州支店 (福岡県福岡市中央区)	不動産開発事業	支店機能	1,874千円
	大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	不動産開発事業	支店機能	1,725千円
	北海道支店 (北海道札幌市中央区)	不動産開発事業	支店機能	1,642千円

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,555,600	31,555,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	31,555,600	31,555,600	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

平成26年5月22日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

## 第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	31,555(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,155,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	478(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月20日～ 平成36年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479 資本組入額 240 (注)3	同左

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>割当日から本新株予約権の行使期間の末日に至るまでの間、各日から遡る21取引日(ただし、割当日から数えて21取引日を経過するまでは、各日から割当日までの取引日とする。また、終値のない日は除く。)における、当社普通株式が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に20%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 法令又は金融商品取引所の規則に基づき当社が開示した情報に重要な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社につき、上場廃止、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合(以下「上場廃止等」という。)、その他本新株予約権発行日において本新株予約権の行使の前提となる事実に関して上場廃止等に準じた変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p>	同左

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

## (注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

## 2 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または)併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

## 3 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

## (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

## (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

## (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、付与株式数を調整し決定する。

## (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後行使価額に、当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

## (5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

## (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

## (8) その他新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

## (9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

## (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)	31,555,600	31,555,600	2,400,240	2,400,240	-	-

(注) 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	36	29	59	16	6,372	6,531	-
所有株式数 (単元)	-	34,917	16,012	44,651	28,422	2,417	189,116	315,535	2,100
所有株式数の 割合(%)	-	11.07	5.07	14.15	9.01	0.77	59.93	100.00	-

(注) 自己株式3,642,025株は、「個人その他」に36,420単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白3-10-4	4,355,600	13.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	760,675	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区6-27-30)	747,300	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	620,500	1.97
志野 文哉	千葉県四街道市	542,000	1.72
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	491,500	1.56
廣岡 哲也	東京都豊島区	478,000	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	470,200	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	445,800	1.41
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR TRINITY TOWER 9. THOMAS MORE STREET LONDON. E1W 1YT. UK (東京都港区港南2-15-1)	428,013	1.36
計	-	9,339,588	29.60

(注) 1 自己株式(所有株式数3,642,025株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.54%)は上記の表には含めておりません。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、当該会社の信託業務に係る株式数は、330,275株であります。なお、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,642,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,911,500	279,115	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	31,555,600	-	-
総株主の議決権	-	279,115	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式330,200株(議決権3,302個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株及び株式給付信託が所有する当社株式75株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区丸の内2-2-3	3,642,000	-	3,642,000	11.54
計	-	3,642,000	-	3,642,000	11.54

(注)「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式330,275株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## (9)【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年5月22日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

## 第1回新株予約権

決議年月日	平成26年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。



(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(役員株式給付信託)

(1) 役員株式給付信託の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179,999千円及び330,275株であります。

(3) 役員株式給付信託による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く）および対象子会社の取締役（対象子会社の取締役については、当社の取締役会で対象者を定めることとします。）を退任した者のうち取締役株式給付規程の定める受益者要件を満たす者。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月1日~平成28年4月30日)	1,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	411,200	214,341
当事業年度における取得自己株式	565,700	285,607
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,100	51
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.3	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月12日~平成30年3月31日)	460,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	460,000	300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	28,500	23,642
提出日現在の未行使割合(%)	93.8	92.1

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,642,000		3,670,500	

(注)1 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

2 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式330,275株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績及び将来の事業展開のための内部留保、財務基盤の強化を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり24円（中間配当12円、期末配当12円）の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり29円（中間配当14円、期末配当15円）を予定しております。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成28年11月10日 取締役会	334,962	12.00
平成29年6月24日 定時株主総会	334,962	12.00

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	1,850	648	685	675
最低（円）	542	449	415	477

（注）1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 当社株は平成25年4月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しているため、それ以前については該当ありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	538	610	646	635	649	655
最低（円）	495	496	600	591	597	622

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

男性6名 女性2名（役員のうち女性の比率25.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 (株)リクルートコスモス （現、(株)コスモスイニシア）入社 平成6年12月 有限会社フージャース（現、(株)フージャースコーポレーション）設立 代表取締役就任 平成14年10月 (株)フージャースリビングサービス 代表取締役就任 平成15年4月 (株)フージャースハート 代表取締役会長就任 平成17年4月 (株)フージャースキャピタルパートナーズ 代表取締役就任 平成25年4月 (株)フージャースコーポレーション 代表取締役会長就任 当社代表取締役社長就任（現任） 平成26年1月 エイ・エム・サーティワン(株)（現、(株)フージャースアセットマネジメント） 代表取締役社長就任 平成26年4月 (株)フージャースリビングサービス 代表取締役会長兼社長就任 平成28年4月 (株)フージャースコーポレーション 代表取締役社長就任	注3	478,000
専務取締役	管理本部長	伊久間 努	昭和42年7月3日	平成4年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成15年7月 デルコンピュータ(株) （現、デル(株)）入社中小企業営業部長 平成17年12月 (株)リヴァンプ入社 ディレクター 平成21年12月 (株)ウォーターダイレクト 代表取締役執行役員社長就任 平成27年9月 当社専務取締役就任（現任） 平成27年10月 当社管理本部長就任（現任） 平成29年5月 (株)原弘産非常勤取締役就任（現任）	注3	14,500
取締役	-	松本 聖二	昭和26年11月11日	昭和49年4月 野村不動産(株)入社 平成7年6月 同社大阪支店長兼大阪支店住宅事業部長 平成8年6月 同社取締役就任 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年10月 野村不動産ホールディングス(株)取締役就任 平成20年4月 野村不動産(株)取締役兼専務執行役員就任 平成23年4月 野村不動産ホールディングス(株)及び 野村不動産(株)代表取締役就任 平成24年5月 野村不動産ホールディングス(株) 代表取締役兼副社長執行役員就任 平成27年9月 当社取締役就任（現任）	注3	-
取締役	-	中川 智博	昭和39年7月10日	平成元年4月 (株)リクルートコスモス （現、(株)コスモスイニシア）入社 平成4年4月 (株)コスモスライフ （現、大和ライフネクスト(株)）入社 平成19年9月 (株)リオ・ホールディングス設立 代表取締役就任（現任） 平成21年1月 (株)リオ（現、(株)リオ・コンサルティング） 代表取締役就任（現任） 平成25年4月 当社取締役就任（現任）	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	渡邊 好則	昭和31年7月25日	昭和54年4月 昭和60年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成29年6月	(株)日本リクルートセンター(現、(株)リクルートホールディングス)入社 (株)リクルートコスモス(現、(株)コスモスイニシア)入社 同社取締役関西支社長就任 (株)コスモスライフ(現、大和ライフネクスト(株))入社同社取締役就任 同社代表取締役就任 当社取締役就任(現任)	注3	-
常勤監査役	-	金子 恭恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 昭和61年12月 平成12年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年1月 平成27年4月 平成27年7月 平成28年4月 平成28年8月	積水ハウス(株)入社 (株)リクルートコスモス(現、(株)コスモスイニシア)入社 (株)フージャースコーポレーション入社 (株)フージャースコーポレーション監査役就任(現任) (株)フージャースリビングサービス監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任) (株)フージャースアベニュー監査役就任(現任) エイ・エム・サーティワン(株)(現、(株)フージャースアセットマネジメント)監査役就任(現任) (株)アイ・イー・エー監査役就任(現任) (株)フージャースケアデザイン監査役就任(現任) (株)スポーツアカデミー監査役就任(現任) (株)宮の森スポーツ監査役就任(現任)	注4	229,600
監査役	-	中井 啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成21年6月 平成25年4月	(株)リクルート入社 (株)リクルートコスモス(現、(株)コスモスイニシア)入社 (株)プラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 (株)プラグマ代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注4	39,200
監査役	-	早川 美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成25年4月	(株)リクルートコスモス(現、(株)コスモスイニシア)入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	注4	100
計							761,400

- (注) 1 取締役 松本聖二、中川智博及び渡邊好則は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化するようにグループ全体を統治しなければならないと考えており、グループ企業の収益力向上を目指して、それぞれの事業活動を管理・監督し、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るとともに、透明性及び効率性の高い経営体制の構築に努めることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、経営上の意思決定及びその執行を監督・監査し、グループ全体のリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図る一方で、迅速な意思決定を行うことができる体制を確保するため、以下のような体制を採用しております。

##### a. 取締役会

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役3名）で構成されております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営管理の意思決定機関として当社の重要事項を決定しております。また、社外取締役を招聘し、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現を図っております。なお、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督し、必要に応じて意見を述べております。

##### b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。毎月1回の定例監査役会にて、取締役会の運営状況や取締役の職務執行状況等に対して、より適正な監査が行われる体制を確保しております。

##### c. グループ経営会議

当社は、当社取締役と主要子会社の取締役を主要メンバーとするグループ経営会議を原則週1回定期開催し、グループ経営を推進するための意思統一と、各事業会社の予算進捗その他業務執行状況を確認しております。

##### d. コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、グループ全体におけるリスクマネジメント及び法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、上記グループ経営会議において、定期的に情報共有を図っております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

##### a. 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社並びにその子会社は、定例の取締役会もしくは取締役会に準ずる会議を毎月1回開催し、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、並びに監査役の出席による取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、グループ経営会議を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案しており、全社的な目標設定をもとに、各部門においてその目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

##### b. 当社並びにその子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社並びにその子会社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理規程を作成しております。取締役及び使用人が法令・定款に違反する行為又はそのおそれを発見した場合の報告体制として、内部通報規程を作成し、内部通報窓口（当社監査役3名）を設置しております。また、代表取締役社長を委員長とし、役員・部門長を構成メンバーとするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、その下で法務部門が中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図るとともに、定期的にコンプライアンス・リスク会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進しております。

- c. 当社並びにその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。  
内部監査室は、内部監査を実施し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法を改訂しております。なお、内部監査室の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。また、内部監査室の活動を円滑にするために、マニュアルなどの整備を各部署に求め、内部監査室の存在意義を全使用人に周知徹底し、当社並びにその子会社の損失の危険を発見した場合には直ちに内部監査室に報告するよう指導しております。  
グループ各社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括するコンプライアンス・リスク担当役員の下、法務部門が中心となって重要リスクを特定し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会で審議のうえ、損失の危険に関するリスク対策を講じております。
- d. 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社並びにその子会社の取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録は、法令及び取締役会規程の定めに基づき作成し、適切に保管・管理しております。  
各業務の遂行に伴い職務権限規程に従って決裁される事項については、適切な書面によって決裁し、それらを含む情報・文書の取扱は、文書管理規程・情報セキュリティ管理規程、その他各管理マニュアル等に従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行っております。
- e. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社並びにその子会社は、上記における体制の構築、監査、報告等をグループ一体となって行い、グループ経営会議等にて、内部監査室やコンプライアンス・リスク管理委員会と連携してリスク等の情報共有を行うことにより、当社グループの業務の適正を確保しております。  
また、当社は子会社の取締役に対し、グループ経営会議等にて、その職務の執行に係る事項の報告を求めています。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項  
現在監査役は職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。また、取締役と監査役は、その人事について意見交換を行っており、当該監査役スタッフは監査役の指揮命令に従う旨を取締役・使用人に周知徹底しております。
- g. 当社並びにその子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者、並びにその子会社の監査役が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社並びにその子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者、並びにその子会社の監査役は、当社並びにその子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。  
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書及び業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることにより、業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。また、内部監査及び会計監査人と連携して会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。
- h. 監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役・使用人に対し、報告したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役・使用人に周知徹底しております。
- i. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

j. 財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制

内部統制部門は、当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用する体制構築を行っております。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視します。

八 反社会的勢力への対策

当社は、「フージャースグループ統制規範」において、反社会的勢力には毅然とした態度で対応する方針を定め、グループの取締役及び使用人へ周知徹底を行っております。

社内体制としては、法務部門を統括部署とし、各種契約書類内に「反社会的勢力排除条項」の明文化もしくは、取引先等に対して「確認書」の提出を依頼することにより、反社会的勢力排除に向けた対策を徹底して実践しております。

また、反社会的勢力による不当要求等の事案が発生したときは、弁護士や所轄警察署等関連機関と連携し対応する体制を整えとともに、情報の収集を行っております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金100万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施しているほか、内部監査の有効性評価のための監査を行っております。

内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。

当社の監査役会は、会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より、経営に対する監視を実施することで当社の企業倫理の確立に資する方針であります。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する文書の閲覧や必要に応じて取締役・使用人へ説明を求めること等により、取締役の職務執行及び業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

また、監査機能がより有効・適切に機能するために、内部監査室及び会計監査人との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役松本聖二は、不動産業界における長年の経験を通じて培った知識・見地から、事業方針に関する発言を行っております。

社外取締役中川智博は、不動産を中心とする幅広い見識及び経営者としての経験を活かし、主に不動産市場・金融機関の動向をふまえた事業方針に関する発言を行っております。なお、同氏は㈱リオ・コンサルティングの代表取締役を兼務しており、当社会社と同社及び同社会社との間に不動産管理業務に関する取引がありますが、金額は僅少であります。

社外取締役渡邊好則は、企業経営及び不動産事業における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営体制及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化並びに当社グループの組織体制及び人材育成の強化を行っております。

社外監査役中井啓之は、財務・会計及び税務に関する専門的な見地から、主に会計・内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

社外監査役早川美恵子は、主に弁護士としての専門的な見地から、内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

社外監査役中井啓之及び社外監査役早川美恵子は、平成29年3月末時点において当社の株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

上記の他、当社グループと社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては㈱東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にしております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	102,851	79,665	296	22,890	3
監査役 (社外監査役を除く)	7,210	7,044	166	-	1
社外役員	13,395	13,395	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬限度額は、平成26年6月28日開催の第1期定時株主総会決議において、取締役については年額3億円以内、監査役については年額1億円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

(前事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)㈱フージャースホールディングスについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 34,722千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
原弘産(株)	1,388,900	34,722	取引関係の強化・維持

(当事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)㈱フージャースホールディングスについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 30,555千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
原弘産(株)	1,388,900	30,555	取引関係の強化・維持

#### 会計監査の状況

当社は、海南監査法人との間で監査契約を締結し、定期的監査のほか会計上の課題について随時協議、確認し、適正な会計処理に努めております。

#### イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

海南監査法人 指定社員 業務執行社員 溝口 俊一  
海南監査法人 指定社員 業務執行社員 畑中 数正

(注) 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略していません。

#### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
その他 2名

当社と会計監査人海南監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ 中間配当(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

#### ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,957	-	23,730	-
連結子会社	4,043	-	4,270	-
計	26,000	-	28,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、代表取締役が監査役会の同意を得て監査報酬額を定める旨を定款に定めており、当社の事業規模の観点から当事業年度の監査計画を検討した上で、合理的監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 13,822,376	21,383,998
売掛金	64,641	136,782
商品	-	26,860
販売用不動産	1 10,034,710	1 12,718,699
仕掛販売用不動産	1 30,705,244	1 47,922,978
前払費用	1,504,936	1,614,050
繰延税金資産	469,504	829,112
その他	1,166,554	1 3,704,442
貸倒引当金	2,070	7,554
流動資産合計	57,765,898	88,329,370
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,864,390	6,236,723
減価償却累計額	2 1,012,505	2 1,134,297
建物及び構築物(純額)	1 4,851,885	1 5,102,426
機械装置及び運搬具	25,131	36,737
減価償却累計額	19,649	17,187
機械装置及び運搬具(純額)	5,481	19,549
工具、器具及び備品	116,971	421,435
減価償却累計額	54,453	233,158
工具、器具及び備品(純額)	1 62,518	188,276
土地	1 8,354,614	1 6,686,580
建設仮勘定	1 1,630,903	570,789
有形固定資産合計	14,905,403	12,567,622
<b>無形固定資産</b>		
のれん	590,173	1,371,590
その他	49,357	97,139
無形固定資産合計	639,531	1,468,730
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	208,803	506,175
繰延税金資産	83,718	249,032
その他	1 992,300	3 1,547,785
貸倒引当金	9,974	8,193
投資その他の資産合計	1,274,848	2,294,799
固定資産合計	16,819,783	16,331,152
資産合計	74,585,681	104,660,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,911,416	1,072,599
短期借入金	1 2,103,700	1 5,792,000
1年内償還予定の社債	210,000	227,000
1年内返済予定の長期借入金	1 12,372,417	1 8,869,426
未払法人税等	478,619	1,670,408
前受金	4,272,305	9,050,998
賞与引当金	103,165	147,616
アフターサービス引当金	-	275,601
その他	3,404,698	2,854,400
流動負債合計	24,856,323	29,960,050
固定負債		
社債	515,000	567,000
長期借入金	1 26,315,918	1 48,169,695
繰延税金負債	556,473	486,496
退職給付に係る負債	1,088	98,362
役員株式給付引当金	-	37,318
資産除去債務	163,986	134,385
その他	285,347	676,431
固定負債合計	27,837,814	50,169,689
負債合計	52,694,137	80,129,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金	-	13,712
利益剰余金	21,217,795	24,043,766
自己株式	1,714,370	2,013,690
株主資本合計	21,903,666	24,444,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,277	-
その他の包括利益累計額合計	15,277	-
新株予約権	3,155	3,155
非支配株主持分	-	83,597
純資産合計	21,891,543	24,530,782
負債純資産合計	74,585,681	104,660,522

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,943,281	52,726,213
売上原価	27,286,589	39,703,616
売上総利益	8,656,692	13,022,597
販売費及び一般管理費	1 5,472,357	1 7,432,315
営業利益	3,184,335	5,590,281
営業外収益		
受取利息	22,024	34,696
解約金収入	21,352	91,623
受取手数料	24,795	21,486
投資事業組合運用益	-	83,243
消費税免除益	-	78,050
為替差益	-	24,180
その他	15,314	51,507
営業外収益合計	83,487	384,787
営業外費用		
支払利息	379,715	523,025
支払手数料	53,458	102,668
その他	22,984	24,288
営業外費用合計	456,158	649,983
経常利益	2,811,664	5,325,086
特別利益		
固定資産売却益	-	2 45,949
特別利益合計	-	45,949
特別損失		
固定資産除却損	-	3 29,241
減損損失	-	4 398,425
投資有価証券評価損	-	19,444
特別損失合計	-	447,111
税金等調整前当期純利益	2,811,664	4,923,925
法人税、住民税及び事業税	808,190	1,913,107
法人税等調整額	167,887	430,755
法人税等合計	976,077	1,482,351
当期純利益	1,835,586	3,441,573
非支配株主に帰属する当期純利益	-	83,597
親会社株主に帰属する当期純利益	1,835,586	3,357,976

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,835,586	3,441,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,277	15,277
その他の包括利益合計	1 15,277	1 15,277
包括利益	1,820,308	3,456,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,820,308	3,373,254
非支配株主に係る包括利益	-	83,597



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,240	-	19,804,452	688,356	21,516,336
当期変動額					
剰余金の配当			422,242		422,242
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,835,586		1,835,586
自己株式の取得				1,026,013	1,026,013
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,413,343	1,026,013	387,329
当期末残高	2,400,240	-	21,217,795	1,714,370	21,903,666

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	3,155	-	21,519,491
当期変動額					
剰余金の配当					422,242
親会社株主に 帰属する当期純利益					1,835,586
自己株式の取得					1,026,013
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	15,277	15,277	-	-	15,277
当期変動額合計	15,277	15,277	-	-	372,051
当期末残高	15,277	15,277	3,155	-	21,891,543

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,240	-	21,217,795	1,714,370	21,903,666
当期変動額					
剰余金の配当			532,005		532,005
親会社株主に 帰属する当期純利益			3,357,976		3,357,976
自己株式の取得				285,607	285,607
自己株式の株式給付 信託への譲渡		13,712		166,287	179,999
自己株式の株式給付 信託からの譲受				179,999	179,999
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,712	2,825,970	299,319	2,540,363
当期末残高	2,400,240	13,712	24,043,766	2,013,690	24,444,029

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,277	15,277	3,155	-	21,891,543
当期変動額					
剰余金の配当					532,005
親会社株主に 帰属する当期純利益					3,357,976
自己株式の取得					285,607
自己株式の株式給付 信託への譲渡					179,999
自己株式の株式給付 信託からの譲受					179,999
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	15,277	15,277	-	83,597	98,875
当期変動額合計	15,277	15,277	-	83,597	2,639,238
当期末残高	-	-	3,155	83,597	24,530,782

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,811,664	4,923,925
減価償却費	269,803	486,575
差入保証金償却額	1,392	1,573
のれん償却額	39,652	132,893
減損損失	-	398,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,096	3,663
賞与引当金の増減額(は減少)	40,460	35,271
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,343	1,140
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	-	275,601
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	37,318
受取利息及び受取配当金	22,178	37,306
支払利息	379,715	523,025
為替差損益(は益)	-	24,180
売上債権の増減額(は増加)	57,862	51,145
たな卸資産の増減額(は増加)	8,470,068	11,943,534
前払費用の増減額(は増加)	651,275	35,659
仕入債務の増減額(は減少)	23,209	840,433
未収消費税等の増減額(は増加)	144,757	576,857
未払消費税等の増減額(は減少)	17,237	133,425
前受金の増減額(は減少)	1,870,619	4,550,882
前受補助金の増減額(は減少)	341,787	809,200
預り金の増減額(は減少)	1,065,238	36,724
その他	301,008	574,994
小計	4,839,035	2,276,324
利息及び配当金の受取額	22,192	37,306
利息の支払額	387,716	532,750
法人税等の還付額	1,054,305	6,465
法人税等の支払額	1,545,608	1,397,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,695,862	4,162,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	8,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,359,579	5,861,150
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	406,570
投資有価証券の取得による支出	158,921	398,850
投資有価証券からの分配による収入	-	159,760
貸付けによる支出	36,000	3,911,060
貸付金の回収による収入	194,773	1,983,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,133,486	2 1,243,602
その他	4,144	104,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,497,358	8,961,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,933,700	3,688,300
長期借入れによる収入	19,021,000	37,969,728
長期借入金の返済による支出	11,358,820	20,235,045
社債の発行による収入	300,000	300,000
社債の償還による支出	150,000	231,000
自己株式の取得による支出	1,026,013	465,607
自己株式の売却による収入	-	179,999
配当金の支払額	421,313	530,471
その他	138,785	4,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,437,338</b>	<b>20,680,237</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	24,180
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,755,882</b>	<b>7,580,309</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,559,571	13,803,689
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 13,803,689</b>	<b>1 21,383,998</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称

(株)フージャースコーポレーション  
(株)フージャースアベニュー  
(株)フージャースアセットマネジメント  
(株)フージャースリピングサービス  
(株)スポーツアカデミー  
(株)宮の森スポーツ  
(株)フージャースケアデザイン  
(株)マスターズセーヌ  
(株)アイ・イー・エー

エイ・エム・サーティワン(株)は、平成28年4月1日付で(株)フージャースアセットマネジメントに社名変更しております。

(株)スポーツアカデミー及び(株)宮の森スポーツは、株式取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

また、杉商(株)については、平成29年3月1日付で(株)フージャースアセットマネジメントと、(株)コーケンコミュニティーは、平成29年3月1日付で(株)フージャースリピングサービスとそれぞれ合併したため、連結の範囲から除いております。

(3) 非連結子会社

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

一般社団法人D U O  
新富士見P F I(株)  
(株)クリスタルスポーツクラブ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 一般社団法人D U O  
新富士見P F I(株)  
(株)クリスタルスポーツクラブ  
関連会社 ふるさとのまちサポート(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)スポーツアカデミー及び(株)宮の森スポーツの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

）商品

最終仕入原価法

）販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

）貯蔵品

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8～50年、機械装置及び運搬具6年、工具、器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

アフターサービス引当金

分譲・販売した物件のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生額を見積り計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社取締役（社外取締役を除く）及び当社グループ会社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。

ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

3～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受補助金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受補助金」に表示していた1,311,572千円は、「その他」3,404,698千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員株式給付信託)

当社は、平成28年6月25日開催の株主総会決議に基づき、平成28年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179,999千円及び330,275株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	8,017千円	-千円
販売用不動産	5,607,727千円	4,961,183千円
仕掛販売用不動産	17,749,345千円	30,228,567千円
その他(流動資産)	-千円	100,000千円
建物及び構築物	3,899,219千円	4,172,577千円
工具、器具及び備品	1,308千円	-千円
土地	6,761,871千円	5,820,769千円
建設仮勘定	1,517,310千円	-千円
その他(投資その他の資産)	100,000千円	-千円
計	35,644,799千円	45,283,098千円

・担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,103,700千円	4,761,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,828,617千円	6,158,500千円
長期借入金	21,713,674千円	36,984,088千円
計	34,645,991千円	47,903,588千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	-千円	57,500千円



(追加情報)

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,406,768千円	- 千円
土地	4,431,515千円	- 千円
計	6,838,284千円	- 千円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売用不動産	- 千円	1,633,866千円
仕掛販売用不動産	- 千円	5,767,580千円
計	- 千円	7,401,446千円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	1,378,180千円	1,887,234千円
人件費	1,509,709千円	1,781,336千円
支払手数料	625,417千円	755,237千円
賞与引当金繰入額	99,683千円	130,125千円
貸倒引当金繰入額	898千円	5,539千円
アフターサービス引当金繰入額	- 千円	275,601千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	37,318千円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	11,727千円
土地	- 千円	34,222千円
計	- 千円	45,949千円

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	20,506千円
工具、器具及び備品	- 千円	3,934千円
その他	- 千円	4,800千円
計	- 千円	29,241千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	収益不動産	建物

当社グループは、原則として個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、宮城県仙台市に保有する収益不動産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,477千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物168,477千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

場所	用途	種類
	その他	のれん

当社グループは、のれんは帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。

のれんの内容は、当社連結子会社である㈱フージャースコーポレーションによる杉商㈱の株式取得に係るものとなります。

当該のれんについては、杉商㈱の株式取得時に想定していた保有不動産の収益計画などを見直したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229,947千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,277千円	- 千円
組替調整額	- 千円	15,277千円
税効果調整前	15,277千円	15,277千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	15,277千円	15,277千円
その他の包括利益合計	15,277千円	15,277千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,555,600	-	-	31,555,600

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,395,400	2,011,200	-	3,406,600

(変動事由の概要)

平成27年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,600,000株

平成28年2月29日開催の取締役会決議による自己株式の取得 411,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,155
合計			-	-	-	-	3,155

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,121	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	211,121	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197,043	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,555,600	-	-	31,555,600

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,406,600	895,975	330,275	3,972,300

（注）1 自己株式の増加の内訳は、役員株式給付信託による取得の増加330,275株と取締役会決議による自己株式の取得による増加565,700株であります。

2 自己株式の減少の内訳は、役員株式給付信託による譲渡330,275株であります。

3 当連結会計年度末の自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式330,275株を含めております。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,155
合計			-	-	-	-	3,155

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	197,043	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月10日 取締役会(注)	普通株式	334,962	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

（注）配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3,963千円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	334,962	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（注）平成29年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3,963千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,822,376千円	21,383,998千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000千円	- 千円
担保に供している預金等	10,686千円	- 千円
現金及び現金同等物	13,803,689千円	21,383,998千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに㈱コーケンコミュニティーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱コーケンコミュニティーの取得価額と㈱コーケンコミュニティー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	26,184 千円
固定資産	11,118 千円
のれん	223,983 千円
流動負債	29,219 千円
固定負債	2,067 千円
株式の取得価額	230,000 千円
現金及び現金同等物	19,869 千円
差引：取得のための支出	210,130 千円

株式の取得により新たに杉商㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに杉商㈱の取得価額と杉商㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	464,115 千円
固定資産	537,815 千円
のれん	359,696 千円
流動負債	277,332 千円
固定負債	104,764 千円
株式の取得価額	979,530 千円
現金及び現金同等物	56,173 千円
差引：取得のための支出	923,356 千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに㈱スポーツアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱スポーツアカデミーの取得価額と㈱スポーツアカデミー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	152,594 千円
固定資産	532,306 千円
のれん	782,578 千円
流動負債	442,740 千円
固定負債	824,740 千円
株式の取得価額	200,000 千円
現金及び現金同等物	75,439 千円
差引：取得のための支出	124,560 千円

株式の取得により新たに㈱宮の森スポーツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱宮の森スポーツの取得価額と㈱宮の森スポーツ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	771,486 千円
固定資産	668,761 千円
のれん	342,475 千円
流動負債	229,360 千円
固定負債	398,371 千円
株式の取得価額	1,154,992 千円
現金及び現金同等物	35,949 千円
差引：取得のための支出	1,119,042 千円

### 3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
保有目的の変更による、販売用不動産より有形固定資産への振替額	4,022,934千円	- 千円
保有目的の変更による、仕掛販売用不動産より有形固定資産への振替額	2,815,349千円	- 千円
保有目的の変更による、有形固定資産より販売用不動産への振替額	- 千円	1,633,866千円
保有目的の変更による、有形固定資産より仕掛販売用不動産への振替額	- 千円	5,767,580千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	168,972千円	357,051千円
1年超	1,615,040千円	2,919,090千円
合計	1,784,012千円	3,276,142千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	28,500千円	- 千円
1年超	192,000千円	- 千円
合計	220,500千円	- 千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として投資事業組合への出資であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,822,376	13,822,376	-
(2) 売掛金	64,641	64,641	-
(3) 投資有価証券	35,722	35,722	-
資産計	13,922,740	13,922,740	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,911,416	1,911,416	-
(2) 短期借入金	2,103,700	2,103,700	-
(3) 1年内償還予定の社債	210,000	210,139	139
(4) 1年内返済予定の長期借入金	12,372,417	12,386,378	13,961
(5) 未払法人税等	478,619	478,619	-
(6) 社債	515,000	515,796	796
(7) 長期借入金	26,315,918	26,472,708	156,790
負債計	43,907,072	44,078,760	171,687

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,383,998	21,383,998	-
(2) 売掛金	136,782	136,782	-
(3) 投資有価証券	30,555	30,555	-
資産計	21,551,337	21,551,337	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,072,599	1,072,599	-
(2) 短期借入金	5,792,000	5,792,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	227,000	227,107	107
(4) 1年内返済予定の長期借入金	8,869,426	8,872,540	3,114
(5) 未払法人税等	1,670,408	1,670,408	-
(6) 社債	567,000	567,363	363
(7) 長期借入金	48,169,695	48,257,563	87,868
負債計	66,368,128	66,459,581	91,453

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	8,000千円	8,000千円
投資事業組合等	165,080千円	467,619千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	13,822,376
売掛金	64,641
合計	13,887,017

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	21,383,998
売掛金	136,782
合計	21,520,781

4 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,103,700	-	-	-	-	-
社債	210,000	185,000	160,000	110,000	60,000	-
長期借入金	12,372,417	6,522,243	9,170,764	2,173,730	2,599,743	5,849,435
リース債務	3,437	2,319	2,319	2,319	1,293	-
合計	14,689,554	6,709,562	9,333,084	2,286,049	2,661,037	5,849,435

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,792,000	-	-	-	-	-
社債	227,000	202,000	152,000	102,000	42,000	69,000
長期借入金	8,869,426	22,458,846	9,378,786	3,513,774	3,758,238	9,060,051
リース債務	18,210	18,583	17,954	16,587	11,923	12,327
合計	14,906,636	22,679,429	9,548,740	3,632,361	3,812,161	9,141,378

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,722	50,000	15,277
その他	1,000	1,000	-
小計	35,722	51,000	15,277
合計	35,722	51,000	15,277

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30,555	30,555	-
小計	30,555	30,555	-
合計	30,555	30,555	-

## 2 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っていません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1銘柄19,444千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は確定給付の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,365千円	1,088千円
新規連結に伴う増加額	2,067千円	96,122千円
退職給付費用	677千円	4,106千円
退職給付の支払額	1,666千円	2,955千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,088千円	98,362千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	92,619千円
年金資産	- 千円	45,919千円
	- 千円	46,700千円
非積立型制度の退職給付債務	1,088千円	51,662千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088千円	98,362千円
退職給付に係る負債	1,088千円	98,362千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088千円	98,362千円

## (3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	677千円	4,106千円

## 3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	- 千円	38,345千円

## (ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,155,500株
付与日	平成26年6月20日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成26年6月20日～平成36年6月19日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年5月22日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	3,155,500
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	3,155,500

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年5月22日
権利行使価格(円)	478
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	1

## 2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

## 3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映する方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
未払事業税	33,889千円	96,427千円
たな卸資産評価損	344,859千円	263,383千円
減価償却超過額	133,890千円	14,074千円
減損損失	147,693千円	57,547千円
資産除去債務	52,081千円	46,357千円
補助金収入	- 千円	303,813千円
アフターサービス引当金	- 千円	85,050千円
資産調整勘定	- 千円	253,720千円
その他	112,541千円	239,975千円
計	824,957千円	1,360,350千円
評価性引当額	221,937千円	191,681千円
繰延税金資産合計	603,019千円	1,168,668千円
( 繰延税金負債 )		
子会社の取得による評価差額金	558,560千円	621,665千円
資産除去債務に対応する除去費用	47,709千円	44,611千円
繰延税金負債合計	606,269千円	666,277千円
繰延税金資産の純額	3,250千円	502,391千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	0.09%
評価性引当額	0.15%	4.15%
住民税均等割等	0.43%	0.36%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	0.90%	- %
のれんの償却費	0.19%	0.77%
のれんの減損	- %	1.44%
その他	0.15%	0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.72%	30.11%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 (株)スポーツアカデミー  
事業の内容 スポーツクラブの企画・管理・運営  
体育・スポーツクラブに関する指導

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「欲しかった暮らしを、しよう。」をコーポレートスローガンに掲げ、「暮らし」に関する事業展開を通じ、様々なライフスタイルの提案を行っております。その中で、当社グループ分譲マンションの居住者様及び地域住民の方々の暮らしに対する付加価値の提供の一環とし、東京都日野市にてトムスポーツクラブの運営を行っておりますが、今後スポーツクラブ運営事業への本格参入を目的として(株)スポーツアカデミーを子会社化することと致しました。

(3) 企業結合日

平成28年4月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年6月1日から平成29年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5,400千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

782,578千円

(2) 発生原因

主として(株)スポーツアカデミーがスポーツクラブ運営事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	152,594千円
固定資産	532,306千円
資産合計	684,901千円
流動負債	442,740千円
固定負債	824,740千円
負債合計	1,267,480千円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

1 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 (株)宮の森スポーツ  
事業の内容 スポーツクラブの企画・管理・運営
- (2) 企業結合を行った主な理由  
当社グループは「欲しかった暮らしを、しよう。」をコーポレートスローガンに掲げ、「暮らし」に関する事業展開を通じ、様々なライフスタイルの提案を行っております。その中で、当社グループ分譲マンションの居住者様及び地域住民の方々の暮らしに対する付加価値提供の一環として、スポーツクラブ運営事業を行っております。今後スポーツクラブ運営事業の更なる拡大と、対象会社が保有している不動産を活用した北海道エリアにおける事業展開に活かしていく目的で、(株)宮の森スポーツを子会社化することと致しました。
- (3) 企業結合日  
平成28年8月1日
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成29年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	1,154,992千円
取得原価		1,154,992千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 40,927千円

5 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
342,475千円
- (2) 発生原因  
主として(株)宮の森スポーツがスポーツクラブ運営事業を展開することによって期待される超過収益力があります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	771,486千円
固定資産	668,761千円
資産合計	1,440,248千円
流動負債	229,360千円
固定負債	398,371千円
負債合計	627,731千円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、宮城県、愛知県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,208,658	10,116,300
		期中増減額	6,907,642	2,186,950
		期末残高	10,116,300	7,929,349
	期末時価		11,108,819	9,324,143
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	463,579	2,074,927
		期中増減額	1,611,347	1,260,774
		期末残高	2,074,927	3,335,701
	期末時価		2,148,000	3,743,302

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、販売用不動産からの振替(4,047,137千円)及び仕掛販売用不動産からの振替(2,632,347千円)であります。  
当連結会計年度の主な減少は、販売用不動産への振替(1,633,866千円)及び仕掛販売用不動産への振替(2,628,721千円)であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	313,765	910,791
	賃貸費用	190,661	549,518
	差額	123,104	361,272
	その他(売却益)	-	35,109
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	48,480	193,856
	賃貸費用	107,033	252,753
	差額	58,553	58,896

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要及び報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ファミリー及びシングル向けの新築分譲マンションを取り扱う「不動産開発事業」、戸建・アパートを取り扱う「戸建・アパート事業」、中長期保有による賃貸及びリノベーションによるバリューアップを行う「不動産投資事業」、分譲マンションの管理サービス等を取り扱う「不動産関連サービス事業」、アクティブシニアをターゲットにした分譲マンション及びその附帯サービスを取り扱う「シニア事業」、及び「その他」の6つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	不動産開発事業	戸建・アパート事業	不動産投資事業	不動産関連サービス事業	シニア事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,708,290	7,635,413	4,192,128	1,457,359	941,742	8,347	35,943,281	-	35,943,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,000	4,038	31,204	28,903	-	82,146	82,146	-
計	21,708,290	7,653,413	4,196,167	1,488,563	970,646	8,347	36,025,428	82,146	35,943,281
セグメント利益又は損失(は損失)	1,551,874	433,036	975,901	31,603	243,464	13,528	3,159,145	25,189	3,184,335
セグメント資産	28,724,365	10,157,049	14,857,754	731,871	7,697,495	10,874	62,179,411	12,406,270	74,585,681
その他項目									
減価償却費	75,032	-	162,411	4,589	2,564	-	244,596	25,207	269,803
のれん償却費	3,133	-	29,087	7,431	-	-	39,652	-	39,652
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,208,976	-	8,039,066	244,021	30,638	-	11,522,702	332,620	11,855,323

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額4,374千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益20,815千円であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額 25,734千円、各報告セグメントに配分出来ない額10,250,479千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の資産2,181,524千円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分出来ない額202,305千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における増加額130,314千円であります。

6 所有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	不動産開発事業	戸建・アパート事業	不動産投資事業	不動産関連サービス事業	シニア事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,911,872	8,975,878	4,484,832	4,029,679	4,285,335	38,613	52,726,213	-	52,726,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,000	170,270	102,155	38,538	-	328,964	328,964	-
計	30,911,872	8,993,878	4,655,103	4,131,835	4,323,873	38,613	53,055,177	328,964	52,726,213
セグメント利益又は損失（は損失）	3,991,502	583,930	652,606	94,567	302,873	8,513	5,444,859	145,422	5,590,281
セグメント資産	30,574,229	11,489,377	21,747,822	5,152,180	19,386,954	23,341	88,373,906	16,286,616	104,660,522
その他項目									
減価償却費	130,422	-	266,524	50,907	4,042	-	451,896	34,678	486,575
のれん償却費	-	-	35,969	96,924	-	-	132,893	-	132,893
減損損失	-	-	398,425	-	-	-	398,425	-	398,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,604	-	5,114,872	1,999,616	-	2,426	7,206,518	121,131	7,327,650

（注）1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去額 15,216千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の損益160,638千円であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額 69,182千円、各報告セグメントに配分出来ない額 10,734,836千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の資産 5,620,962千円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）における増加額121,131千円であります。

6 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産販売事業	不動産賃貸事業	マンション管理事業	スポーツクラブ運営事業	その他	合計
外部顧客への売上高	32,611,321	1,071,768	1,108,910	-	1,151,281	35,943,281

（注）当連結会計年度において、単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を下回ったため、開示いたします。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産販売事業	不動産賃貸事業	マンション管理事業	スポーツクラブ運営事業	その他	合計
外部顧客への売上高	46,794,871	1,462,282	1,201,095	2,035,786	1,232,177	52,726,213

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	不動産 開発事業	戸建・ アパート 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス 事業	シニア 事業	その他	計		
当期償却額	3,133	-	29,087	7,431	-	-	39,652	-	39,652
当期減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	371,789	218,384	-	-	590,173	-	590,173

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	不動産 開発事業	戸建・ アパート 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス 事業	シニア 事業	その他	計		
当期償却額	-	-	35,969	96,924	-	-	132,893	-	132,893
当期減損損失	-	-	229,947	-	-	-	229,947	-	229,947
当期末残高	-	-	84,786	1,286,804	-	-	1,371,590	-	1,371,590

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	777円59銭	886円19銭
1株当たり当期純利益金額	61円72銭	121円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円33銭	119円51銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,891,543	24,530,782
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,155	86,752
(うち新株予約権(千円))	(3,155)	(3,155)
(うち非支配株主持分(千円))	-	(83,597)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,888,388	24,444,029
普通株式の発行済株式数(株)	31,555,600	31,555,600
普通株式の自己株式数(株)	3,406,600	3,972,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,149,000	27,583,300

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,835,586	3,357,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,835,586	3,357,976
普通株式の期中平均株式数(株)	29,742,317	27,592,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	186,349	504,659
(うち新株予約権(株))	(186,349)	(504,659)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3. 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、当該自己株式数は、当連結会計年度において330,275株であります。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において197,260株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主価値の増大に繋がる資本効率の向上策として実行するものです。

2 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 460,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.7%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000千円(上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 平成29年5月12日から平成30年3月31日まで                      |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                               |

3 平成29年5月31日までに取得した自己株式の累計

- |          |          |
|----------|----------|
| (1) 取得株数 | 28,500株  |
| (2) 取得価額 | 23,642千円 |

(現地法人設立及び海外事業開始)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外事業を開始することを決議いたしました。

1 現地法人設立及び海外事業開始の理由

経済成長の目覚ましいアジア・太平洋地域において、同地域における不動産市場への投資及び不動産事業の統括管理を行う現地法人を設立することにより、海外事業の展開を開始することといたしました。

2 現地法人の概要

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 名称       | Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.                                |
| (2) 本社所在地    | 600 North Bridge Road #14-01 Parkview Square, Singapore 188778 |
| (3) 代表者役職・氏名 | Managing Director 廣岡 哲也  |
| (4) 資本金      | 700,000 USD  |
| (5) 出資比率     | 当社 100%  |
| (6) 事業内容     | アジア・太平洋地域における投資及び事業の経営・管理等                                     |
| (7) 設立時期     | 平成29年5月23日   |

3 海外事業の概要

現地にて優良な投資案件を発掘し、不動産投資事業を行って参ります。第1号案件としてASEAN地域で多数の不動産投資実績のあるCreed Holdings Pte. Ltd.(Singapore)の組成する、ベトナム及びカンボジアを投資対象とするSPCに対しての出資を予定いたしております。

4 出資予定額

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) ベトナムプロジェクト  | 18,800,000 USD |
| (2) カンボジアプロジェクト | 3,100,000 USD  |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フージャース コーポレーション	第1回 無担保社債	平成24年 9月25日	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	0.72	無担保社債	平成29年9月25日
株式会社フージャース コーポレーション	第2回 無担保社債	平成26年 9月30日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.31	無担保社債	平成31年9月30日
株式会社フージャース コーポレーション	第3回 無担保社債	平成28年 3月31日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.29	無担保社債	平成33年3月31日
株式会社フージャース ホールディングス	第1回 無担保社債	平成28年 9月30日	- (-)	279,000 (42,000)	0.35	無担保社債	平成35年9月29日
合計	-	-	725,000 (210,000)	794,000 (227,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
227,000	202,000	152,000	102,000	42,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,103,700	5,792,000	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,372,417	8,869,426	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,437	18,210	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	26,315,918	48,169,695	0.94	平成30年4月～ 平成56年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,251	77,377	-	平成30年4月～ 平成36年2月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	40,803,724	62,926,708	-	-

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務は、支払利子込み法を採用しているため記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,458,846	9,378,786	3,513,774	3,758,238
リース債務	18,583	17,954	16,587	11,923

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,193,511	18,741,110	26,582,597	52,726,213
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	677,447	1,204,579	1,392,908	4,923,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	479,206	799,712	1,013,168	3,357,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純利益金額( ) (円)	17.35	28.97	36.71	121.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	17.35	46.37	7.74	85.01

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,640,764	4,053,948
仕掛販売用不動産	-	78,885
前払費用	84,447	56,320
繰延税金資産	17,666	13,879
関係会社短期貸付金	310,000	300,000
未収入金	1,165,718	1,131,709
未収還付法人税等	-	573,688
その他	6,973	3,321
流動資産合計	2,225,570	5,211,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,053	75,850
車両運搬具	4,207	2,806
工具、器具及び備品	39,921	54,051
建設仮勘定	69,174	-
有形固定資産合計	172,356	132,708
無形固定資産		
ソフトウェア	35,131	40,732
ソフトウェア仮勘定	-	41,615
その他	587	587
無形固定資産合計	35,719	82,935
投資その他の資産		
投資有価証券	46,339	355,568
関係会社株式	17,015,639	18,432,958
関係会社出資金	1,000	7,000
関係会社長期貸付金	3,315,000	6,105,000
長期前払費用	22,147	29,530
差入保証金	117,281	136,564
繰延税金資産	675	2,951
その他	36,000	36,000
投資その他の資産合計	20,554,084	25,105,573
固定資産合計	20,762,159	25,321,216
資産合計	22,987,729	30,532,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	731,000
1年内償還予定の社債	-	42,000
1年内返済予定の長期借入金	543,664	1,651,056
未払金	323,894	234,626
未払費用	14,436	16,084
未払法人税等	20,921	22,037
未払消費税等	14,084	12,046
預り金	13,684	15,505
賞与引当金	25,693	23,318
その他	7,376	7,804
流動負債合計	963,755	2,755,479
固定負債		
社債	-	237,000
長期借入金	2,340,004	5,560,388
役員株式給付引当金	-	22,890
その他	110	1,480
固定負債合計	2,340,114	5,821,758
負債合計	3,303,869	8,577,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
その他資本剰余金	13,428,968	13,442,681
資本剰余金合計	13,428,968	13,442,681
利益剰余金		
利益準備金	101,857	155,057
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,479,286	7,968,287
利益剰余金合計	5,581,143	8,123,344
自己株式	1,714,370	2,013,690
株主資本合計	19,695,982	21,952,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,277	-
評価・換算差額等合計	15,277	-
新株予約権	3,155	3,155
純資産合計	19,683,859	21,955,731
負債純資産合計	22,987,729	30,532,970

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,994,140	2,419,260
売上原価	-	2,20,000
売上総利益	994,140	4,177,260
販売費及び一般管理費	1,297,324	1,21,016,621
営業利益	20,815	3,160,638
営業外収益		
受取利息	363	17
関係会社受取利息	28,346	63,482
為替差益	-	24,180
その他	2,272	1,656
営業外収益合計	30,982	89,336
営業外費用		
支払利息	22,288	51,024
社債利息	-	527
支払手数料	412	25,957
投資事業組合運用損	5,002	19,710
その他	2,082	514
営業外費用合計	29,785	97,734
経常利益	22,012	3,152,240
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,444
特別損失合計	-	19,444
税引前当期純利益	22,012	3,132,795
法人税、住民税及び事業税	17,143	57,077
法人税等調整額	4,993	1,510
法人税等合計	12,149	58,588
当期純利益	9,862	3,074,207

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,400,240	-	13,428,968	13,428,968	59,633	5,933,890	5,993,523
当期変動額							
利益準備金の積立					42,224	42,224	
剰余金の配当						422,242	422,242
当期純利益						9,862	9,862
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	42,224	454,604	412,380
当期末残高	2,400,240	-	13,428,968	13,428,968	101,857	5,479,286	5,581,143

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	688,356	21,134,376	-	-	3,155	21,137,531
当期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当		422,242				422,242
当期純利益		9,862				9,862
自己株式の取得	1,026,013	1,026,013				1,026,013
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,277	15,277	-	15,277
当期変動額合計	1,026,013	1,438,393	15,277	15,277	-	1,453,671
当期末残高	1,714,370	19,695,982	15,277	15,277	3,155	19,683,859

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,400,240	-	13,428,968	13,428,968	101,857	5,479,286	5,581,143
当期変動額							
利益準備金の積立					53,200	53,200	
剰余金の配当						532,005	532,005
当期純利益						3,074,207	3,074,207
自己株式の取得							
自己株式の株式給付信託への譲渡			13,712	13,712			
自己株式の株式給付信託からの譲受							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	13,712	13,712	53,200	2,489,000	2,542,201
当期末残高	2,400,240	-	13,442,681	13,442,681	155,057	7,968,287	8,123,344

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,714,370	19,695,982	15,277	15,277	3,155	19,683,859
当期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当		532,005				532,005
当期純利益		3,074,207				3,074,207
自己株式の取得	285,607	285,607				285,607
自己株式の株式給付信託への譲渡	166,287	179,999				179,999
自己株式の株式給付信託からの譲受	179,999	179,999				179,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,277	15,277	-	15,277
当期変動額合計	299,319	2,256,594	15,277	15,277	-	2,271,871
当期末残高	2,013,690	21,952,576	-	-	3,155	21,955,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

移動平均法による原価法  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- (3) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産  
（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）・・・定額法  
その他・・・定率法  
なお、主な耐用年数は、建物8～24年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

リース資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役（社外取締役を除く）への当社株式の交付に備えるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

- (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員株式給付信託)

当社は、平成28年6月25日開催の株主総会決議に基づき、平成28年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179,999千円及び330,275株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	165,566千円	117,253千円

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)フージャースケアデザイン	-千円	1,803,000千円
(株)フージャースアベニュー	-千円	1,609,260千円
(株)フージャースコーポレーション	-千円	334,440千円
計	-千円	3,746,700千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	104,718千円	100,566千円
人件費	380,524千円	328,225千円
支払手数料	189,983千円	154,318千円
賞与引当金繰入	25,693千円	23,318千円
役員株式給付引当金繰入額	-千円	22,890千円
減価償却費	25,511千円	34,678千円

(注) なお、全額が一般管理費に属するものであります。



## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	994,140千円	4,177,260千円
その他営業取引高	1,035,097千円	1,282,784千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 17,015,639千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 18,422,958千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	7,928千円	7,196千円
役員株式給付引当金	- 千円	7,008千円
未払事業税	1,692千円	4,475千円
未払金	6,234千円	2,345千円
投資有価証券評価損	- 千円	5,953千円
その他	2,486千円	2,814千円
繰延税金資産小計	18,342千円	29,794千円
評価性引当額	- 千円	12,962千円
繰延税金資産合計	18,342千円	16,831千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80%	0.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	29.55%
住民税均等割等	17.26%	0.12%
その他	2.07%	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.19%	1.87%

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主価値の増大に繋がる資本効率の向上策として実行するものです。

2 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 460,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.7%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000千円(上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 平成29年5月12日から平成30年3月31日まで                      |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                               |

3 平成29年5月31日までに取得した自己株式の累計

- |          |          |
|----------|----------|
| (1) 取得株数 | 28,500株  |
| (2) 取得価額 | 23,642千円 |

(現地法人設立及び海外事業開始)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外事業を開始することを決議いたしました。

1 現地法人設立及び海外事業開始の理由

経済成長の目覚ましいアジア・太平洋地域において、同地域における不動産市場への投資及び不動産事業の統括管理を行う現地法人を設立することにより、海外事業の展開を開始することといたしました。

2 現地法人の概要

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 名称       | Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.                                |
| (2) 本社所在地    | 600 North Bridge Road #14-01 Parkview Square, Singapore 188778 |
| (3) 代表者役職・氏名 | Managing Director 廣岡 哲也  |
| (4) 資本金      | 700,000 USD  |
| (5) 出資比率     | 当社 100%  |
| (6) 事業内容     | アジア・太平洋地域における投資及び事業の経営・管理等                                     |
| (7) 設立時期     | 平成29年5月23日   |

3 海外事業の概要

現地にて優良な投資案件を発掘し、不動産投資事業を行って参ります。第1号案件としてASEAN地域で多数の不動産投資実績のあるCreed Holdings Pte. Ltd.(Singapore)の組成する、ベトナム及びカンボジアを投資対象とするSPCに対しての出資を予定いたしております。

4 出資予定額

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) ベトナムプロジェクト  | 18,800,000 USD |
| (2) カンボジアプロジェクト | 3,100,000 USD  |

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	59,053	21,485	-	4,688	75,850	11,501
	車両運搬具	4,207	-	-	1,400	2,806	3,249
	工具、器具及び備品	39,921	31,647	-	17,517	54,051	54,357
	建設仮勘定	69,174	9,711	78,885	-	-	-
	計	172,356	62,843	78,885	23,606	132,708	69,108
無形固定資産	ソフトウェア	35,131	16,672	-	11,072	40,732	-
	ソフトウェア仮勘定	-	41,615	-	-	41,615	-
	その他	587	-	-	-	587	-
	計	35,719	58,288	-	11,072	82,935	-

- (注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、日本橋事務所開設によるものであります。
- 2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、所有目的変更に伴い仕掛販売用不動産に振替たことによるものであります。
- 3 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、基幹システム作成によるものであります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	25,693	23,318	25,693	23,318
役員株式給付引当金	-	22,890	-	22,890

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hoosiers.co.jp">http://www.hoosiers.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年8月5日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第4期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月10日関東財務局長に提出

第4期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年11月14日関東財務局長に提出

第4期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

平成28年8月10日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成29年6月15日、関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

株式会社 フージャースホールディングス

取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口 俊一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑中 数正  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成29年5月31日までに自己株式を取得している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月11日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外事業を開始することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フージャースホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社 フージャースホールディングス

取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口 俊一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑中 数正  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成29年5月31日までに自己株式を取得している。
  - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月11日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外事業を開始することを決議している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。